

事業番号	004
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	行政改革推進事業						担当部	市長公室							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	市政戦略課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	行政経営係							
	総合計画 分野別計画	主目的	7 自治体経営		31 行政運営		4 効果的・効率的な行政運営を推進します									
		副目的	29-2		31-3		32-3									
	予算区分	款	2		項	1		目	8		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画	行政改革大綱、小牧市行政改革推進委員会設置要綱														
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	第4次小牧市行政改革大綱に基づき、行政改革推進計画を策定及び実施し、効率的な行政運営と市民サービスの向上を図る。														
	内容 (手段)	<p>◆平成25年度実施内容</p> <p>○第4次小牧市行政改革大綱(改訂版)に基づく行政改革推進計画(改訂版)(55項目)の進行状況を市民委員など10名で構成される「小牧市行政改革推進委員会」(平成25年5月9日)に報告し、意見を取り入れながら進捗管理を行った。</p> <p>○「～改革と創造の市政実現に向けて～重点改革プラン」の進行状況を行政改革推進委員会(平成25年5月9日)に報告し、意見を取り入れながら進捗管理を行った。</p> <p>○総合計画新基本計画の第7項自治体経営の内容を、着実に推進するための具体的な取組みを示す「自治体経営改革推進計画」について、行政改革推進委員会(平成25年11月25日)の意見を取り入れながら、策定した。</p> <p>○事務改善を職員へ働きかけ、148件の報告を受けた。また、職員提案を全庁的に募集し、13件の提案が提出された。そのうち、「採択」「一部採択」と審査された提案について、担当課の取組状況をとりまとめた。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 報償費:168千円(行政改革推進委員会138千円、優秀提案者30千円)、旅費:39千円、NOMA負担金:30千円、ほか消耗品費等:3千円</p> <p>◆平成26年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 改善報告制度・提案制度については平成25年度と同様に実施する。 自治体経営改革推進計画の進捗管理を行う。 <p>◆26年度直接経費の内訳 報償費:50千円(優秀提案者)、旅費:42千円、NOMA負担金:32千円、消耗品費:5千円</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	197	170	240	129	
		正職員	従事者数	人	0.60	0.60	0.60	0.40
			人件費	千円	3,156	3,156	3,156	2,104
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	3,353	3,326	3,396	2,233		
対前年比	%			99.1	102.1	65.7		
財源	一般財源	千円	3,353	3,326	3,396	2,233		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	行政改革推進委員会開催数	回	目標	—	—	—
実績				2	1	2	
	重点改革プロジェクト会議開催数	回	目標	—	—	—	—
			実績	1	5	3	
	提案件数	件	目標	15	15	15	15
			実績	18	25	13	
業	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	無駄のない市政運営が行われていると思う市民の割合	%	目標	38	39	40	42
実績			34	37.9	41.5		
	行政改革効果額(累計)	千円	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
			実績	188,596	345,777	—	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	行政改革推進計画の進捗管理のため、行政改革推進委員会に対し報告し、外部委員の方より意見をいただいたり、職員による業務改善を積極的に推進するなど効率的な行政運営を目指し、「無駄のない市政運営が行われていると思う市民の割合」が約3.6ポイント(H24:37.9%⇒H25:41.5%)上昇した。				
		事業実施における課題	「重点改革プラン」に取り組むことで、平成23～26年度の4年間に約10億円の歳出削減・歳入確保の行政改革効果額を生み出すことを目標としているが、達成が難しい状況となっている。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	自治体経営改革推進計画の進捗が図れなくなり、結果として、効果的、効率的な行政資源の活用や市民サービスの向上に影響を与える。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	新たに策定した自治体経営改革推進計画の各項目の進捗管理については、総合計画実施計画の中で一体的に管理していく。				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	引き続き、効果的、効率的な行政資源の活用や市民サービスの向上を図るため、行政改革を推進する必要があるため。					
	27年度以降の改善案	自治体経営改革推進計画に基づき、行政改革を推進する。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。